

計画変更確認申請書（昇降機以外の建築設備）

（第一面）

建築基準法第 87 条の 2 において準用する同法第 6 条第 1 項又は第 6 条の 2 第 1 項の規定による計画の変更の確認を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

建築主事又は指定確認検査機関 様

第 号  
平成 年 月 日

申請者氏名 印

【計画を変更する建築設備の直前の確認】

【確認済証番号】 第 号  
【確認済証交付年月日】 平成 年 月 日  
【確認済証交付者】  
【計画変更の概要】

|          |      |          |
|----------|------|----------|
| 手数料欄     |      |          |
| ※受付欄     | ※決裁欄 | ※確認番号欄   |
| 平成 年 月 日 |      | 平成 年 月 日 |
| 第 号      |      | 第 号      |
| 係員印      |      | 係員印      |

（注意）

- ① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② 数字は算用数字を用いてください。
- ③ ※印のある欄は記入しないでください。

【1. 設置主】

- 【イ. 氏名のフリガナ】  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 郵便番号】  
【ニ. 住所】  
【ホ. 電話番号】

【2. 代理者】

- 【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

- 【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 作成した設計図書】

(その他の設計者)

- 【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 作成した設計図書】

- 【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 作成した設計図書】

- 【イ. 資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号  
  
【ニ. 郵便番号】  
【ホ. 所在地】  
【ヘ. 電話番号】  
【ト. 作成した設計図書】



(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

- ① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することが可能です。
- ② ※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 設置者が2以上のときは、1欄は代表となる設置者について記入し、別紙に他の設置者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ② 設置者からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- ③ 2欄及び3欄は、代理者又は設計者が建築士事務所にて属していきは、所在地は、その名称を書き、建築士事務所を属していきは、3欄は、代表となる設計者並びに申請に係る建築設備に係る不足の場、別紙に必要事項を記入してください。工事施工必き
- ④ 3欄は、代表となる設計者並びに申請に係る建築設備に係る不足の場、別紙に必要事項を記入してください。工事施工必き
- ⑤ 4欄は、工事施工者及び製造者が製造した当該認証に係る型式部材等を認証する場合は、6欄に認証番号を記入してください。認証番号、確認済証交付年月日及び確認済証交付者が把握できる場合には、10欄に記載するものも第2号様式に追加添付すれば、この様式を別途提出する必要はありません。
- ⑥ 認証する場合は、6欄に認証番号を記入してください。認証番号、確認済証交付年月日及び確認済証交付者が把握できる場合には、10欄に記載するものも第2号様式に追加添付すれば、この様式を別途提出する必要はありません。
- ⑦ 申請に係る建築設備を設置する建築物の確認済証番号、確認済証交付年月日及び確認済証交付者が把握できる場合には、10欄に記載するものも第2号様式に追加添付すれば、この様式を別途提出する必要はありません。
- ⑧ 建築物に関する確認済証番号、確認済証交付年月日及び確認済証交付者が把握できる場合には、10欄に記載するものも第2号様式に追加添付すれば、この様式を別途提出する必要はありません。
- ⑨ 計画の変更申請の際は、10欄に変更の概要について記入してください。
- ⑩ ここに書き表せない事項で特に確認を受けようとする事項は、別紙に記載して添えてください。